

第 47 期
事業報告書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

千歳空港給油施設株式会社

事業報告

〔 自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日 〕

1. 事業の概況

(1) 事業の経過及び成果

令和5年度(2023年度)の航空燃料給油総便数は、73,026便(前年比107.6%・2019年比96.2%)、航空燃料給油取扱量は、486,982.4KL(前年比124.8%・2019年比87.5%)となりました。

国内線は、航空燃料給油便数は、65,708便(前年比100.8%・2019年比99.9%)、航空燃料取扱量は、363,143.9KL(前年比105.3%・2019年比98.7%)となりました。

国際線は、航空燃料給油便数は、7,318便(前年比271.4%・2019年比71.9%)、航空燃料取扱量は、123,838.5KL(前年比273.2%・2019年比65.7%)となりました。

本年度の営業収入については、481,511千円(前年比126.8%・2019年比86.5%)となりました。

一方、営業費用は、448,707千円(前年比113.2%・2019年比96.3%)となりました。

営業損益については、32,804千円(前年比―%・2019年比36.1%)を計上しています。

営業外収支については、2,403千円(前年比―%・2019年比13.6%)となりました。

従って、経常損益は、35,208千円(前年比―%・2019年比32.5%)を計上しています。

法人税等を差し引いた当期純損益は、35,087千円(前年比―%・2019年比46.7%)

を計上しています。

(2) 設備投資等の状況

固定資産の当期間中の主な増加

取得物件

- | | |
|--------------------------------|------------|
| ① P-101A受入ポンプ更新 | (構築物) |
| ② P-101A受入ポンプライン用逆止弁更新 | (構築物) |
| ③ T201Dタンク平均温度計更新 | (構築物) |
| ④ 貯油タンク払出弁アクチュエーターMOV201D更新 | (構築物) |
| ⑤ 貯油タンクリターン弁アクチュエーターMOV202D更新 | (構築物) |
| ⑥ 貯油タンク受入弁アクチュエーターMOV203D更新 | (構築物) |
| ⑦ 払出仕切電動弁アクチュエーターMOV302更新 | (構築物) |
| ⑧ フューエラー出荷プリセットカウンター NO,7レーン更新 | (工具器具備品) |
| ⑨ ブランチピット漏油検知器更新 | (工具器具備品) |

固定資産の当期間中の主な減少

- | | |
|--------------------------------|------------|
| ⑩ フューエラー出荷プリセットカウンター NO,7レーン除却 | (工具器具備品) |
| ⑪ 遠心ポンプ213-43の一部(P-101A)除却 | (構築物) |
| ⑫ 計装設備一式213-18の一部(漏油検知器)除却 | (構築物) |

(3) 今後の見通しと対処すべき課題

令和5年度の航空燃料給油量は、国内線は一部ビジネス需要の回復遅れ等や、国際線は中国本土からの遅れ等があるものの、コロナ禍前の令和元年度に比べ、内貨は98.7%、外貨は65.7%まで回復してまいりました。今後、徐々に回復していく航空燃料給油需要に対応し、引き続き安全かつ高品質な燃料を安定的にお届けできる様、事業の確実な運営を進めてまいります。

また、SAFへの対応を含め、脱炭素化の推進にも確実に対応し、顧客の皆様からの信頼をより高められる様、努力してまいります。引き続き、皆様のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 営業成績及び財産の推移

年 度	売 上 高	当期損益	1株当り 当期損益	総 資 産
令和 1	556,099,144	74,982,893	187	1,605,532,801
令和 2	209,350,239	△ 179,342,855	△ 448	1,441,079,047
令和 3	259,607,308	△ 132,287,195	△ 331	1,643,291,880
令和 4	379,649,031	△ 21,793,803	△ 54	2,277,056,308
令和 5	481,511,312	35,087,202	88	2,333,032,529

2. 会 社 の 概 況

(1) 主要な事業内容

- 当社は、1) 航空機に対する給油施設の保有賃貸並びに運営
2) 石油製品の貯蔵管理及び販売
3) 特殊車両の保管業務及び整備支援業務
4) 前各号に付帯関連する一切の事業、を展開しております。

(2) 主要な事業所

北海道千歳市平和1387番地1

(3) 従業員の状況

従業員数 2名
平均年齢 49.5 歳 平均勤続年数 31.5 年

(4) 株式の状況

- ① 株式数
会社が発行する株式の総数 640,000 株
発行済株式数 400,000 株

- ② 株主数 1名

株 主	持 株 数 (持株比率)
北海道エアポート株式会社	400,000 株 (100%)

(5) 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	主 な 職 業
代表取締役社長	山本 貴之	(非 常 勤)
代表取締役専務	仲田 英明	
取 締 役	松本 茂	
監 査 役	大山 明彦	(非 常 勤)

貸借対照表

(令和6年3月31日 現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	536,099,727 ^円	流 動 負 債	48,396,599 ^円
現金及び預金	16,202,267	営業未払金	37,572,199
預 け 金	458,508,647	未払消費税等	9,820,100
営業未収入金	46,019,754	未払法人税等	1,004,300
営業外未収入金	168,300	固 定 負 債	1,401,121,415
貯 蔵 品	15,200,759	長期借入金	1,400,000,000
固 定 資 産	1,796,932,802	繰延税金負債	1,121,415
(有形固定資産)	(1,792,188,224)	負 債 合 計	1,449,518,014
建 物	109,124,355	純 資 産 の 部	
構 築 物	1,670,813,313	株 主 資 本	883,514,515
車 輛 運 搬 具	5	(資 本 金)	(200,000,000)
工 具 器 具 備 品	12,250,551	(資 本 剰 余 金)	(48,000,000)
(無形固定資産)	(4,744,578)	資 本 準 備 金	48,000,000
電 信 電 話 利 用 権	246,751	(利 益 剰 余 金)	(635,514,515)
ソ フ ト ウ ェ ア	4,497,827	利 益 準 備 金	34,500,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	601,014,515
		圧 縮 積 立 金	2,560,184
		繰越利益剰余金	598,454,331
		純 資 産 合 計	883,514,515
資 産 合 計	2,333,032,529	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,333,032,529

損 益 計 算 書

〔 自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日 〕

科 目	金 額	
営 業 収 入	円	円
施設使用料収入		481,511,312
売 上 総 利 益		481,511,312
営 業 費 用		448,706,963
営 業 利 益		32,804,349
営 業 外 収 益		
雑 収 入	2,400,190	
受 取 利 息	3,252	2,403,442
経 常 利 益		35,207,791
特 別 損 失		
固定資産除却損		471
税引前当期純利益		35,207,320
法人税、住民税及び事業税	322,024	
法人税等調整額	△ 201,906	120,118
当 期 純 利 益		35,087,202

株主資本等変動計算書

〔 自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日 〕

	株 主 資 本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				圧縮積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	円 200,000,000	円 48,000,000	円 34,500,000	円 3,021,135	円 562,906,178	円 600,427,313	円 848,427,313	円 848,427,313
当期変動額								
圧縮積立金取崩				△ 460,951	460,951			
当期純利益					35,087,202	35,087,202	35,087,202	35,087,202
当期変動額合計	—	—	—	△ 460,951	35,548,153	35,087,202	35,087,202	35,087,202
当期末残高	200,000,000	48,000,000	34,500,000	2,560,184	598,454,331	635,514,515	883,514,515	883,514,515

個別注記表

〔 自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日 〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は最終仕入原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

- | | | | |
|--------------------|--------------------|---|------|
| (1) 有形固定資産 | 平成19年4月 1日以降取得の資産 | — | 定額法 |
| | 平成19年3月31日までに取得の資産 | — | 旧定額法 |
| (2) 無形固定資産（ソフトウェア） | | — | 定額法 |

その他計算書類の作成のための重要な事項

- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

貸借対照表に関する注記

担保資産及び担保付債務内訳

営業未収入金	46,019,754 円
建物	103,514,322 円
構築物	4 円
長期借入金	1,400,000,000 円

有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	3,670,001,844 円
----------------	-----------------

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数

前期末株式数（発行済普通株式）	400,000 株
当期末株式数（発行済普通株式）	400,000 株

税効果会計に関する注記

税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しています。

なお、繰延税金資産又は繰延税金負債の計算にあたり適用した法定実効税率は、30.46 %です。

一株当たり情報に関する注記

一株当たりの情報

一株当たりの純資産額	2,208.78円
一株当たりの当期純利益又は当期純損失	87.71円